

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2024年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日目を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2024年10月31日現在)

当月の東京株式市場は、日米の政治を巡る不透明感が警戒されたものの、円安や堅調な米国経済などが支えとなり、4カ月ぶりに上昇しました。米国で追加の大幅利下げ観測が後退すると共に、石破新総裁が早期の追加利上げに否定的な姿勢を示し、進化した円安ドル高が支えとなる中で始まりました。中東情勢の悪化が嫌気される場面もありましたが、良好な米雇用統計を受けて米景気の軟着陸期待が高まり、最高値を更新する米国株の動きが押し上げ要因となっており、半月ばまで堅調に推移しました。その後は半導体製造装置大手による業績見通しの下方修正を受けて半導体銘柄が売られたことに加え、日米で重要な選挙を控える中で国内では衆議院議員選挙での与党劣勢との報道が相次いだほか、米長期金利の上昇などが重石となり、上昇幅を縮めていきました。衆議院議員選挙では与党が大敗したものの、事前想定通りで株価にはほぼ織り込まれていたこと、むしろ野党との部分連合によって景気刺激的な政策が行われると期待されたこと、また中東情勢に対する懸念が低下したことも支えとなり、前月末比プラス圏まで持ち直して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+1.88%、日経平均株価は+3.06%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2024年9月30日現在)

資産別組入状況

株式	97.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	2.2%

市場別組入状況

東証プライム	95.6%
東証スタンダード	1.7%
東証グロース	0.4%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	20.5%
銀行業	7.9%
輸送用機器	7.9%
卸売業	6.3%
化学	6.1%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2024年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.32%	-4.79%	-2.57%	16.25%	13.13%	304.22%
ベンチマーク	1.88%	-2.59%	-0.57%	22.43%	45.21%	286.39%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JFX総研又は株式会社JFX総研の関連会社(以下「JFX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJFXが有します。JFXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円

純資産総額 142.8億円 (2024年10月31日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2024年9月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	4.2%
2	ソニーグループ	電気機器	3.9%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6%
4	伊藤忠商事	卸売業	3.4%
5	キーエンス	電気機器	3.2%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
7	信越化学工業	化学	2.9%
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.6%
9	本田技研工業	輸送用機器	2.4%
10	東京エレクトロン	電気機器	2.2%

(組入銘柄数: 177) 上位10銘柄合計 31.3% (対純資産総額比率)

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<<基準価額・純資産の推移>>

当初設定日(2001年11月28日)~2024年10月31日

2024年10月31日時点

基準価額	37,489円
純資産総額	16.50億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+1.4%	+1.9%
3か月間	-2.0%	-2.6%
6か月間	+0.6%	-0.6%
1年間	+28.1%	+22.4%
3年間	+62.9%	+45.2%
5年間	+88.9%	+82.3%
年初来	+22.7%	+16.4%
設定来	+274.9%	+287.5%



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<<分配の推移>>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年.月)	分配金
第1~17期	合計: 0円
第18期 (19.03)	0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<<主要な資産の状況>>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	116	96.8%	電気機器	11.7%
国内株式先物	---	---	銀行業	10.1%
不動産投資信託等	---	---	機械	9.1%
コール・ローン、その他	---	3.2%	情報・通信業	7.1%
合計	116	100.0%	輸送用機器	6.5%
国内株式 市場・上場別構成	合計96.8%		化学	6.4%
東証プライム市場	96.7%		非鉄金属	6.1%
東証スタンダード市場	0.2%		卸売業	6.0%
東証グロス市場	---		保険業	5.5%
地方市場・その他	---		その他	28.3%
組入上位10銘柄			合計30.8%	
銘柄名			東証33業種名	比率
東京海上HD			保険業	4.4%
日立			電気機器	3.6%
三菱UFJフィナンシャルG			銀行業	3.6%
三井住友フィナンシャルG			銀行業	3.5%
小松製作所			機械	3.0%
三菱商事			卸売業	3.0%
日本電気			電気機器	2.8%
住友電工			非鉄金属	2.5%
本田技研			輸送用機器	2.4%
トヨタ自動車			輸送用機器	2.0%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】 国内株式市場は上昇しました。月前半は、石破首相が早期の追加利上げに消極的な見解を示したことや、米国の強い雇用統計を受けてリスクセンチメントが改善し、円安が進行したことで上昇しました。月半ば以降、衆議院議員総選挙を控え、政局への不透明感から連日下落しました。選挙は与党が過半数割れする結果となりましたが、野党との連立・連携の可能性が意識され、財政拡張的な政策が実施されるとの観測から大きく反発しました。

【運用経過】 ポートフォリオの構築に際しては、今後の業績の回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、構造改革の進展による収益性の改善が見込まれる自動車部品関連株や、ゲーム事業の収益拡大が期待される遊戯機関連株、積極的な株主還元姿勢を評価した金融関連株などのウェイトを引き上げました。一方で、当初注目していた経営姿勢の変化や株主還元の向上への期待が後退した運輸関連株や、為替の変動を受けて業績の不透明感が拡大した小売関連株などのウェイトを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では銀行業、輸送用機器、陸運業などの比率が上昇し、倉庫・運輸関連業、化学、小売業などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<<基準価額・純資産の推移>>

当初設定日(2001年11月30日)~2024年10月31日

2024年10月31日時点

基準価額	36,961円
純資産総額	3.00億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+1.9%	+1.9%
3か月間	+1.1%	-2.6%
6か月間	+6.0%	-0.6%
1年間	+34.4%	+22.4%
3年間	+34.4%	+45.2%
5年間	+89.0%	+82.3%
年初来	+22.4%	+16.4%
設定来	+269.6%	+299.0%



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<<分配の推移>>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~17期	合計: 0円
第18期 (19.03)	0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<<主要な資産の状況>>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	69	97.1%	電気機器	27.3%
国内株式先物	---	---	化学	10.3%
不動産投資信託等	---	---	情報・通信業	9.5%
コール・ローン、その他	---	2.9%	その他製品	7.3%
合計	69	100.0%	機械	7.1%
国内株式 市場・上場別構成	合計97.1%		サービス業	7.0%
東証プライム市場	97.0%		精密機器	5.8%
東証スタンダード市場	0.0%		小売業	3.5%
東証グロース市場	---		非鉄金属	3.3%
地方市場・その他	---		その他	15.8%
組入上位10銘柄			合計41.9%	
銘柄名			東証33業種名	比率
リクルートホールディングス			サービス業	6.1%
キーエンス			電気機器	5.7%
アドバンテスト			電気機器	5.3%
信越化学			化学	4.2%
日立			電気機器	3.8%
任天堂			その他製品	3.8%
ソニーグループ			電気機器	3.7%
富士通			電気機器	3.2%
住友電工			非鉄金属	3.1%
HOYA			精密機器	3.0%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

10月の国内株式市場は上昇しました。月前半は、石破首相が早期の追加利上げに消極的な見解を示したことや、米国の強い雇用統計を受けてリスクセンチメントが改善し、円安が進行したことで上昇しました。月半ば以降、衆議院議員総選挙を控え、政局への不透明感から連日下落しました。選挙は与党が過半数割れる結果となりましたが、野党との連立・連携の可能性が意識され、財政拡張的な政策が実施されるとの観測から大きく反発しました。

ベンチマークと比較して、業種では、卸売業のアンダーウエートなどがプラスに寄りましたが、銀行業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、堅調な業績推移が続いている半導体製造装置関連銘柄や人材サービス関連銘柄などがプラスに寄りましたが、決算発表の内容が株式市場の期待を下回ったITサービス関連銘柄などはマイナス要因となりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- 特別勘定が用いている投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

◆基準価額の推移



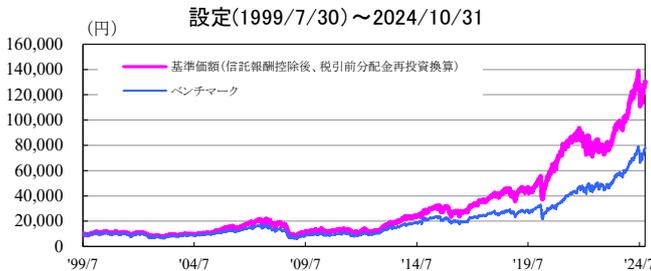
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
 ※上記グラフの基準価額は、信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

基準価額	94,704円
純資産総額	55.2億円

騰落率	
	基準価額
1か月	6.5%
3か月	5.7%
6か月	4.5%
1年	37.4%
3年	36.2%
設定来	847.0%

投資対象であるマザーファンド(国際株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、当マザーファンドのベンチマークです。
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、設定日(1999年7月30日)の前営業日の終値を10,000として指数化しています。
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、ドルベースのMSCIロクサイインデックスを投信協会のドル/円レートで委託会社が円に換算したものです。

基準価額	129,097円
純資産総額	3,083.7億円

騰落率			
	基準価額	ベンチマーク	差異
1か月	6.5%	7.6%	-1.1%
3か月	6.0%	7.1%	-1.0%
6か月	5.2%	9.9%	-4.7%
1年	39.1%	41.8%	-2.8%
3年	42.2%	68.9%	-26.8%
設定来	1191.0%	678.5%	512.5%

(注)ファンドの騰落率は単純騰落率。
 騰落率は実際の投資家利回りは異なります。

◆上位組入銘柄

組入67銘柄中 上位10銘柄

(注)組入比率は純資産総額対比

順位	銘柄	国名	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	5.0%
2	ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	4.6%
3	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	4.2%
4	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.7%
5	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	情報技術	3.5%
6	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	3.4%
7	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	3.3%
8	CONOCOPHILLIPS	アメリカ	エネルギー	2.8%
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.5%
10	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	金融	2.5%

◆地域別配分

(注)組入比率は純資産総額対比

地域	組入比率
西欧	16.6%
東欧	0.0%
中東	0.0%
アフリカ	0.0%
北米	69.6%
中米	2.5%
南米	0.0%
アジア	9.1%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

◆業種別投資配分

(注)組入比率は純資産総額対比。

業種	組入比率
エネルギー	5.3%
素材	2.0%
資本財・サービス	8.0%
一般消費財・サービス	13.7%
生活必需品	5.1%
ヘルスケア	12.6%
金融	14.6%
情報技術	31.2%
コミュニケーション・サービス	4.0%
公益事業	1.1%
不動産	0.0%
その他	0.0%

◆世界株式市場の今後の見通し

中国株の急騰など、引き続きボラティリティ(価格変動性)の高い動向が続いていますが、当社は各国がサプライチェーン(供給網)の自国化に重点を置き、知的資本やエネルギー供給をより保護する方向へと向かう効率性からの見直しの最中にあると考えています。これは時間を要するでしょうが、積極的な経営がこうした大きな変化への対応を可能にするものと考えています。また、当社の投資枠組み、すなわち、経済的リターンを改善する見通しを持つ優良企業を探索する枠組みが、その真価を発揮できる分野であると考えています。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。

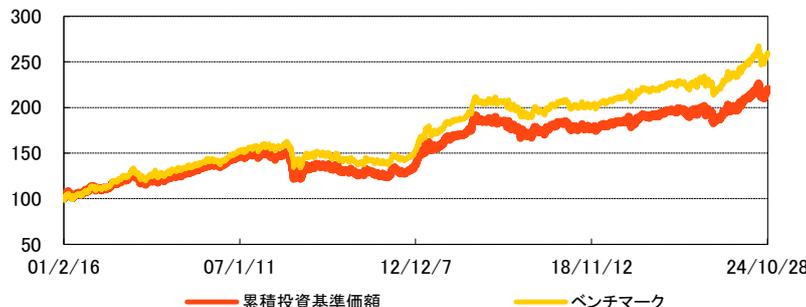
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと算出しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

パフォーマンス (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	3.76	1.51	1.65	11.58	10.83	18.91	120.42
ベンチマーク	3.32	0.12	1.60	10.93	13.58	22.71	159.53

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

為替ヘッジあり

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと算出しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

パフォーマンス (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-1.87	-0.46	0.81	2.81	-19.17	-18.70	11.01
ベンチマーク	-2.08	-0.54	0.77	2.09	-17.57	-16.52	32.25

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

ファンドの投資方針

- 世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。
- 投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券等にも投資します。
- FTSE世界国債インデックスをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 「為替ヘッジなし」: FTSE世界国債インデックス(円ベース)
 「為替ヘッジあり」: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)
- 為替ヘッジについては、「為替ヘッジなし」は原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファンドデータ

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
基準価額	22,042円	11,101円
純資産総額	16.57億円	38.45億円
ファンド設定日	2001年2月16日	

税引前分配金

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
分配金累計額	0円	0円
第42期	2022年3月15日	0円
第43期	2022年9月15日	0円
第44期	2023年3月15日	0円
第45期	2023年9月15日	0円
第46期	2024年3月15日	0円
第47期	2024年9月17日	0円

FTSE世界国債インデックスとは

FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みの際は必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

国別通貨別構成比率 (%)

Table with columns: 国名, ベンチマーク, 債券, 通貨. Rows include USA, Canada, Mexico, South Africa, Japan, Australia, New Zealand, Singapore, China, Malaysia, Eurozone, Austria, Belgium, Finland, France, Germany, Ireland, Italy, Netherlands, Spain, Portugal, Non-Eurozone, UK, Denmark, Sweden, Poland, Norway, Czech, Israel, International, Cash, Total.

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2024年11月の構成比率

※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てはマイナス表示)を含みます

※通貨は実質為替組入比率

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

組入債券の格付 (%)

Table with columns: Rating, Percentage. Rows: AAA/Aaa (36.6), AA/Aa (15.9), A (32.1), BBB (12.4), BB (-), NR (3.0)

※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用

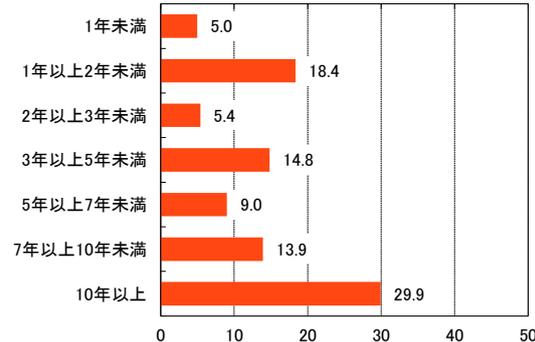
※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

修正デュレーション (年)

Table with columns: Fund/Benchmark, Duration. Rows: 当ファンド (*) (6.77), ベンチマーク (6.98)

*マザーファンドベース

債券残存期間別比率 (%)



※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース、先物は含みません

※ TBA取引の売建てはマイナス表示しています

債券上位組入10銘柄 (%)

銘柄数 : 218

Table with columns: Rank, 銘柄名, 種別, 国名, 利率, 償還年月日, 比率. Lists top 10 bonds including US Treasury and Japanese Government bonds.

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ①日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行います。
②資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行いません。

設定来の運用実績 (2024年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日(10,000円)として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 6.0 億円 (2024年10月31日現在)

商品概要
形態 追加型投信/内外/資産複合
投資対象 日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品
設定日 2001年10月30日
信託期間 原則無期限
決算日 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2024年10月31日現在)
直近1ヶ月 3ヶ月 6ヶ月 1年 3年 設定来
ファンド 2.70% 2.21% 4.41% 21.65% 29.61% 204.19%
ベンチマーク 3.06% 1.32% 2.71% 19.35% 37.24% 241.28%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:複合ベンチマーク(円ベース)
※複合ベンチマーク(円ベース)は、TOPIX(配当込)1*(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本/税引前配当金込)2*(25%)、ブルームバーク・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)*3(50%)から構成されています。
※複合ベンチマーク(円ベース)は設定から2023年2月末まではTOPIX(配当込)(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本/税引前配当金込)(25%)、FTSE日本国債インデックス(日本円ベース)(15%)、FTSE世界国債インデックス(除く日本)(10%)、FTSE世界マザーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ証券インデックス(円ベース)(15%)、FTSE米短期国債インデックス1ヶ月米国債インデックス(10%)で合成したものでした。ベンチマークについては、これらと連続させて計算しています。
*1 TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広くに網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る権限又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る権限又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の依頼、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
*2 合成リターンは、MSCIからライセンス付与された営業時間終了時の指値水準値(以下「MSCIデータ」)を使用してフィデリティ・投資株式会社が計算します。誤差を避けるために明記すると、MSCIは合成リターンに対するベンチマークの「管理者」または「発出者」または「提出者」あるいは「監督下にある発出者」ではなく、MSCIデータは、いかなる規則、法令、法律または国際基準において定義される、合成リターンに関連する「発出者」または「提出者」とみなされません。MSCIデータは、保証や責任を伴わない「現状のまま」提供され、コピーや配布は許可されていません。MSCIは、MSCIデータ、モデル、分析、その他の素材や情報に基づく、または連関する、あるいはそれらを利用したいかなる金融商品や戦略を含め、いかなる投資または戦略のスポンサー、宣伝、発行、販売、またはその他の推奨あるいは推薦を行わないものとします。
*3 Bloomberg®およびブルームバーク・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、Bloomberg Finance LPおよび、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーク」)のサービスマークであり、フィデリティ・投資株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバークはフィデリティ・投資株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバークは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)
第17期(2018.11.30) 0円
第18期(2019.12.02) 0円
第19期(2020.11.30) 0円
第20期(2021.11.30) 0円
第21期(2022.11.30) 0円

コメント

【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が-0.99%、ダウ工業株30種平均は-1.34%、ナスダック指数は-0.52%、米国株式は下落しました。11月に米大統領選挙を控えて政局不透明感が強まったほか、今後の利下げ期待が後退し、株価は勢いを失いました。さらに、中東情勢は緊迫した情勢が続く、市場心理の重なりとなりました。雇用環境はなお堅調で、就業者数は市場予想を上回って増加し、失業率は低水準が続き、平均時給も予想を上回る伸びを示しました。小売売上高も増加傾向が続くなど、個人消費は堅実な状況が確認されました。雇用の指標が事前予想を上回ったことなどが契機となり、株式市場では先々の利下げ期待が後退しました。企業の決算は、特に金融などで堅調な発表が相次いだものの、株式市場では大方のセクターが下落する展開となりました。
【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は-2.81%、月上旬は、中東情勢の地政学的な緊張の高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まると、中国経済への回復期待や米景気の先行きに対する警戒感が和らいだことを受け、一進一退の動きとなりました。月中旬は、一部の欧州テクノロジー株や高級ブランド銘柄の企業決算が市場予想を下回ったことを背景に下落しました。その後、欧州中央銀行(ECB)が利下げを実施したことや米株高を受け、買いが優勢となり、市場は反発しました。月下旬は、地政学的リスクや米大統領選、世界的な経済への不透明感を受け、方向感に欠ける展開となりました。また、欧米長期金利の上昇や主要企業の決算発表の中で弱気な見通しを示す企業もあり、月末にかけて下落しました。
【日本株式】TOPIX(配当込)は+1.88%、当月の東京株式市場は、日米の政治を巡る不透明感が警戒されたものの、円安や堅調な米国経済などが支えとなり、4月ぶり以上に上昇しました。米国で追加の大幅利下げ観測が後退するのと共に、石破新総裁が早期の追加利上げに否定的な姿勢を示し、進化した円安ドル高が支えとなる中で始まりました。中東情勢の悪化が懸念される場面もありましたが、良好な雇用統計を受けて米景気の軟着陸期待が高まり、最高値を更新する米国株の動きが押し上げ要因となり、月半ばまで堅調に推移しました。その後は閣内閣内閣による選挙による業績見通しの下方修正を受けて半導体銘柄が売られたことに加え、日米で重要な選挙を控える中で国内では衆議院議員選挙での与党勢力との報道が相次いだほか、米長期金利の上昇などが重石となり、上昇幅を縮めていきました。衆議院議員選挙では与党が大敗したものの、事前想定通りで株価にはほぼ織り込まれていたこと、むしろ野党との部分連合によって景気刺激的な政策が行われると期待されたこと、また中東情勢に対する懸念が低下したことも支えとなり、前月末比プラス圏まで持ち直して月を終えました。
【海外債券】米国債相場は下落。米10年国債利回りは前月の3.79%から4.28%へ。その他先進国債は下落。ユーロ建10年国債利回りは前月の2.12%から2.39%へ、イギリスの10年国債利回りは4.00%から4.43%へ、カナダの10年国債利回りは2.90%から3.23%へ。
【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI国債で-0.54%、10年国債利回りは0.86%から0.95%へ。
【為替】米ドル/円相場は、約6.49%の円安(1米ドル=143.04円→152.33円)。ユーロ/円相場は、約3.59%の円安(1ユーロ=159.64円→165.37円)。
(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月々、現地通貨ベース、為替はWMOイーターを使用。)

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2024年9月30日現在)

Table showing portfolio composition by asset class (Equity, Bonds) and region (Americas, Japan, Europe, etc.). Includes sub-tables for 'Grouped Investment Trust Securities' and 'Bonds/Short-term Financial Assets'.

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、債額で表せる情報をもとにフィデリティ投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。